

2019
6月

Sasai ラボ

発行/佐佐井株式会社
北九州市小倉南区上曾根新町 2-25
☎093-472-1335
FAX 093-472-1790
http://www.bf331.com

小麦粉価格改定のお知らせ

日清製粉グループの日清製粉株式会社（社長 山田貴夫）は、輸入小麦の政府売渡価格が、本年4月1日より5銘柄平均で1.7%引下げられたことに伴い、業務用小麦粉の特約店向け仕切り価格の改定を、4月8日各地区営業部を通じ全特約店に通知いたしました。

改定額及び改定期間は下記の通りです。

1. 改定額

強力系小麦粉 ▲20円/25kg当たり（値下げ）

中力系・薄力系小麦粉 ▲10円/25kg当たり（値下げ）

国内産小麦 100%小麦粉 ▲25円/25kg当たり（値下げ）

尚、上記改定額には消費税は含まれておりません。

2. 改定期間

2019年7月10日（水）出荷分より



サービス業 3年連続増

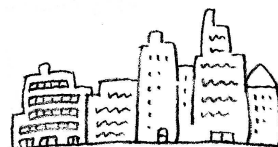
昨年度の倒産件数

東京商工リサーチがまとめた2018年度の倒産件数（負債額1000万円以上）は17年度比3%減の8111件だった。減少は10年連続で28年ぶりの低水準となったが、飲食や介護といったサービス業の倒産件数は3年連続で増えた。人手不足型の倒産がサービス業中心に急増しており、企業の存続にまで影響を及ぼしている。

産業別の倒産状況では、飲食業や老人福祉・介護事業などを含む「サービス業他」は2%増の2498件。全体の3割を占めた。内訳を見ると、飲食業が747件で最も多い。増加が目立つのは介護などの「医療、福祉事業」で9%増。パチンコホールなどを含む「生活関連サービス業、娯楽業」は8%増となった。サービス業と同じ労働集約型の産業では、運輸業が10%増えた。労働集約型産業で倒産件数や負債額が増加する背景には深刻な人手不足がある。人手不足が影響しやすい小規模事業者の倒産が増えていることも、人材難の深刻化を映している。

東京商工リサーチは「企業倒産は緩やかに増勢に向かう可能性が高まっている」と分析している。

—日経MJ2019.4.14—



// 飲食業調査から //

食の安全 HACCP 対応 まだ2割

日経MJの第45回飲食業調査（2018年度）で、安全性への取り組みについて聞いた。20年6月から国際基準である「危険度分析による衛生管理（HACCP）」に基づく衛生管理が義務化されることに対して、「1年以上前に整備・実施済み」「過去1年間で整備・実施」と応えた企業が約2割にとどまることが明らかになった。

HACCPは重要な工程についてデータを取り、記録検証する食品管理の手法。20年の東京五輪・パラリンピックに合わせて、インバウンド（訪日外国人）が訪れることが予想されることから、各社とも対応を強化している。

ロイヤルホストは調理品の保存期間に関して従業員の記載ミスを防ぐために、食材管理ラベルの自動印刷システムを導入。タリーズコーヒー・ジャパンは店舗の研修にEラーニングを導入し、衛生の研修動画も配信。衛生教育の徹底を進める。

HACCPだけでなく、品質保証の国際規格「ISO9000」シリーズなどについても前回調査時と比べて余り進んでいないのが実情。食の安全に対する消費者の意識が一段と高まっており、どのように対応しているかが店を選ぶ基準になりそうだ。

—日経MJ2019.5.24—